

变化した国際環境におけるロシアの経済戦略  
東方シフトと極東地域開発の政策展開

新井洋史・志田仁完

2018年5月

環日本海経済研究所

(ERINA)

# 変化した国際環境におけるロシアの経済戦略

## —東方シフトと極東地域開発の政策展開—<sup>†</sup>

新井洋史<sup>‡</sup>・志田仁完

2018年5月

### [要旨]

本稿では、国際政治経済環境が大きく変化していく中で、ロシアが欧州市場からアジア市場へと転換するプロセスを概観し、それに対応するために実施している経済政策の内容を概観している。世界金融危機や欧州ソブリン危機に始まった欧米市場の経済停滞は、ロシア経済に対しても負の影響を与えた。このような状況悪化に続いた油価の急落とウクライナ紛争および欧米諸国による対ロシア制裁の実施は、ロシアの経済低迷を深刻化させ、ロシア政府に対して経済政策の転換を強く迫っている。現在進行形で悪化している国際政治経済環境において、ロシア政府は対外的にはアジア志向の経済戦略を実施し、国内的には極東地域の開発政策を展開している。ロシア政府は、ユーラシア経済連合やアジア太平洋地域との経済連携を強化することで、アジア市場との経済的な統合を進展させようとしている。一方で、運輸部門をハードとソフトの両面において発展させることでロシアの国際トランジット輸送を強化しつつ、ロシアとアジアをつなぐ結節点の役割を極東地域に期待して、特区制度を用いた地域開発政策が展開されている。

JEL Classifications: F51, O52, O53, P27, P28

Keywords: Far East, Special Economic Zones, Eurasian Economic Union

---

<sup>†</sup> 本稿は韓国語書籍に収録を予定して執筆された日本語版原稿である。ロシア経済および極東地域経済の現状に関する筆者らの基本的な考え方は、Arai and Shida (2018) (新井洋史・志田仁完「ロシア極東経済の構造問題と北東アジア協力」『北東アジアの経済成長—構造改革と域内協力』, ERINA 北東アジア研究叢書 7, 2018 年刊行予定) において詳細に記述されている。本稿はこの論文に一部依拠しているが、統計データの更新・延長を含め、内容や記述を大幅に修正している。

<sup>‡</sup> 公益財団法人環日本海経済研究所 〒950-0078 新潟市中央区万代島 5-1 万代島ビル 13 階。  
mail: harai@erina.or.jp。

## 1 はじめに

2014年はじめに起きたウクライナ紛争の機に乗じて、ロシアは国際社会の同意を得ない形でクリミアを自国に編入した。このことは、ロシアを取り囲む国際政治経済環境を大きく変化させ、現在のロシア経済を低迷させている要因の1つとなっている。国際政治の舞台では、ロシアと欧米諸国の関係が急激に悪化した。米国や欧州連合（EU）をはじめとする欧米諸国は、ロシアがウクライナの情勢を不安定化させていると厳しく非難し、ロシアに対して制裁措置を実施したのである。ウクライナ紛争に続いて、ウクライナ親ロシア派によるマレーシア航空機の撃墜（2014年7月）や、ロシアによる欧米諸国政府へのサイバー攻撃疑惑が起きると、欧米諸国による制裁は、外交措置レベルから経済制裁にまで引き上がった。欧米諸国のこの動きに対して、ロシア政府もまた農産品の輸入禁止をはじめとする対抗措置を実施した。

この状況は現在も継続し、悪化の一途をたどっている。欧米諸国による制裁の実施からすでに4年が経過したが、国際関係における緊張緩和の兆しは全く見えてこない。一方では、欧米諸国による対ロシア制裁の範囲が拡大し、内容もより厳しいものとなっている。制裁対象を指定する個人・団体リストは拡大を続け、制裁の核である国際金融へのアクセスの制限はより強化された。米国では2017年8月に「対ロシア制裁法」(Public Law 11544: Countering America's Adversaries Through Sanctions Act)が制定され、制裁内容だけでなく、その解除条件もより厳しくなった。直近では、米国財務省による「クレムリン・リスト」(不法行為に手を染めているロシアの新興財閥オリガルヒや高級官僚)の発表(2018年1月)、英国における元ロシア情報員の暗殺未遂事件(3月)、シリア問題をめぐる対立の激化(4月)など国際政治に関係する様々な不安定要因が発生し、ロシアと欧米諸国の関係の更なる悪化が避けられない緊迫した状況が続いているのである。

このような国際政治経済環境の悪化はロシア経済に対して小さくない打撃を与えている。そして、この経済状況の悪化を克服するために、ロシア政府は経済発展戦略の転換を強く迫られた。特に注目されている政策であるのが、敵対的な欧米市場からアジア市場への転換、いわゆる「アジア志向」(Pivot to Asia)や「東方シフト」(Turn to the East)などと呼ばれるアジア重視の経済発展戦略である。それ以前は、欧州市場とロシア市場の接続がより重視され、「リスボンからウラジオストクまで」の市場圏の構築が提唱されていたが、最近では、「上海からカリーニングラードまで」の経済空間の構築が提起されている(Suslov, 2016)。リーマン・ショックや欧州ソブリン危機の影響によって欧州経済が停滞したことに加えて、欧米諸国によるロシアへの敵対的姿勢がこのような政策転換の動きを加速化させている。ロシアはこのような国際経済戦略を進めていくうえで、ユーラシア経済連合の役割を強化するとともに、中国の「一带一路」構想と接続する「大ユーラシア・パートナーシップ」(Greater Eurasian Partnership)を推進しようとしている。また、プーチン大統領の指導のもとで、ロシア政府は、北東アジア市場への窓口となる極東ロシアの開発にも力を

入れている。

本稿は、以上で簡単に紹介したロシア経済と経済政策の現状を考察することを目的としている。この目的に沿うように、次節では、はじめに最近までのロシア経済の成長動態と国際経済関係の変化を記述する。第3節では、ロシアが現状の経済停滞の問題を克服するために展開しているアジア重視の国際経済戦略を、ユーラシア経済連合との関係において、またアジアにおけるロシアのメインの経済パートナーである中国・日本・韓国との関係において整理する。第4節では、ロシアとアジアを結ぶ結節点の役割を期待されている極東地域の開発について概観する。以上を通して、本稿ではロシアのアジア重視の国際経済戦略の現状と課題を明らかにする。

## 2 ロシア経済の成長動態と経済構造<sup>1</sup>

### 2-1 経済成長の軌跡

1991年末に崩壊したソ連を継承したロシアは、その後の4半世紀にわたって困難かつ波乱に満ちた市場経済移行プロセスを歩んできた。体制転換に伴う社会経済的な混乱は生産を大幅に縮小させた。さらに、この体制転換不況に追い打ちをかけるように、アジア通貨危機とその余波を受けた債務危機がロシア経済を直撃した。この結果、1998年のロシアのGDPはソ連末期1989年の55.7%のレベルにまで落ち込んでしまった。

ロシアが堅実な成長プロセスに回帰するようになったのは、ようやく2000年代に入ってからのものであった。2000年代後半までの期間において、約7%の高成長が持続し、体制転換から16年を経た2007年になってようやく社会主義時代のGDP水準にまで回復したのである(1989年の103.1%)。周知のとおり、この高成長は、歴史的な油価高騰に支えられたものであった。1990年代の油価(Brent)は1バレル当たり20ドル前後で推移していたが、2000年代に入るとその3~4倍の100ドル(Brent)にまで上昇したのである。しかし、2009年には、リーマン・ショックに由来する世界金融危機と油価の急低下の影響によって、ロシア経済は再び厳しい景気後退に陥った。その後、油価が高い水準に回復したが、ロシア経済は以前のような高成長を回復するに至っていない。経済の低成長が続く状況の中で、2014年末以降には油価が急激に下落し、ロシアを取り巻く国際政治経済環境も劇的に悪化した。これらの状況はロシアの経済停滞を一層深刻なものにしている。

ロシアの経済成長率と油価変化率の推移は図1に示したとおりである。体制転換直後の1990年代の年平均経済成長率は-5.4%、2000年代の油価高騰期(2008年まで)は6.9%の高成長が達成されたが、リーマン・ショックを受けた2009年には-7.8%にまで落ち込んだ。この景気後退は世界金融危機や欧州ソブリン危機の発生源である米国や欧米諸国より

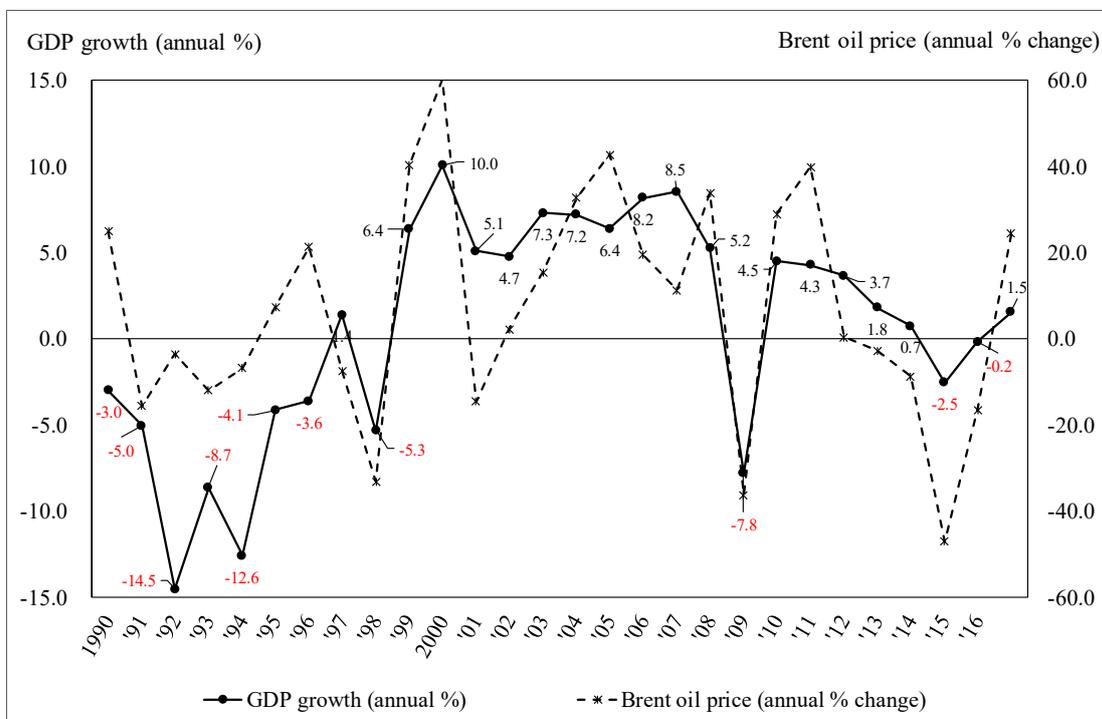
---

<sup>1</sup> ロシアの体制転換4半世紀の経済動態と構造問題(資源依存経済の問題を中心として)に関する筆者らの分析は、Arai and Shida (2018)において詳細に記述されている。本節では、そこで十分に検討されなかった国際経済関係における構造的な問題を取り上げている。

も一層深刻であった。その後の油価回復期の 2010 年代初頭（2013 年まで）においてもロシアは 3.5% の低成長の状況にあり，経済制裁実施以降の最近の成長率（2014－2017 年）は -0.1% にまで低下している。

このような経済成長の軌跡において，ロシアは世界銀行が定義する所得水準別グループ分類において，2004 年に低中所得国（lower middle income）から上中所得国（upper middle income）へ上昇し，2012 年に高所得国（high income）へとさらに上昇したが，2015 年には再び上中所得国に転落した。ロシアの名目 1 人当たり GDP（WDI データ）は 2013 年には 16007 ドルに達したが，2016 年にはそのほぼ半分の 8748 ドル（2017 年の名目 1 当り GDP 概算値は 10743 ドル）にまでに縮小した<sup>2</sup>。

図1 ロシアにおける経済成長率と油価変化率の関係



出所：筆者作成。GDP 成長率は Rosstat と IMF に，油価（Brent）は EIA に基づく。

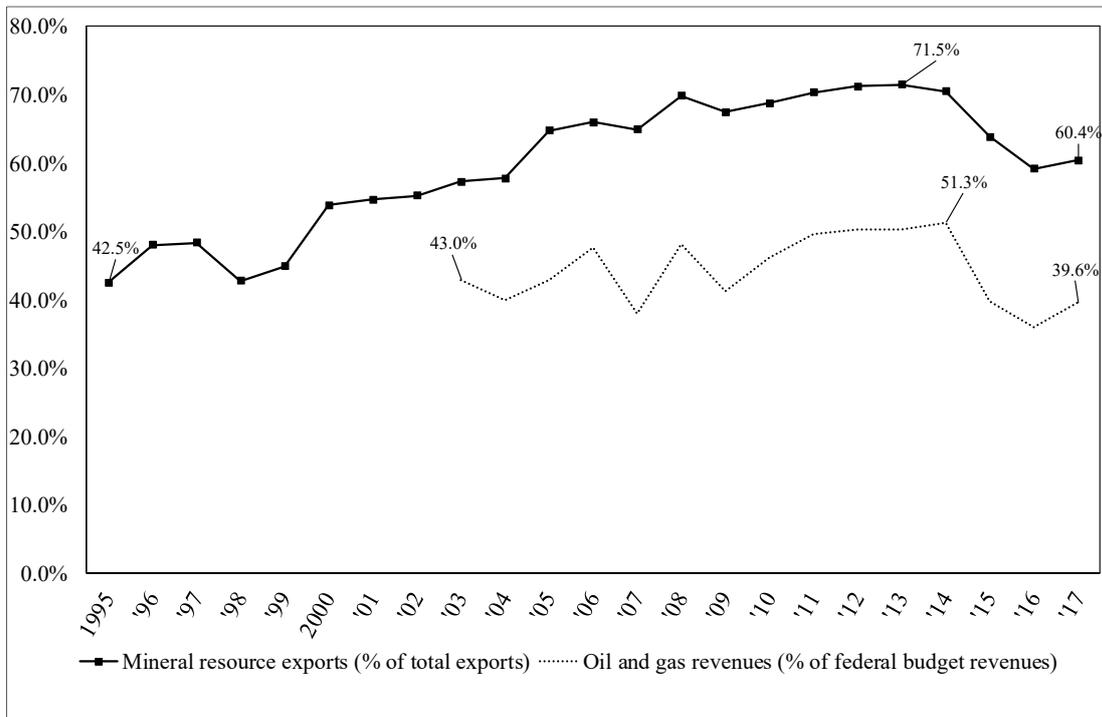
## 2 - 2 資源依存体質の経済構造

前述のとおり，ロシア経済の成長は，国際市場で調整される資源価格の影響の下にある。

<sup>2</sup> 所得分類は 1 人当たり GNI（アトラス法）に基づく（WDI データ）。世界銀行ウェブサイトを参照：<https://datahelpdesk.worldbank.org/knowledgebase/articles/906519-world-bank-country-and-lending-groups>。1 人当たり名目 GDP は WDI データ，2017 年に関しては Rosstat の GDP（ルーブル）と人口，公式為替相場（IFS）に基づく筆者計算値である。

このことは、ロシア経済が国際政治経済環境に対して極めて高い感受性をもつという構造的な問題の1つを形成している。換言すれば、ロシアは資源に依存した経済構造をもっているために、その成長動態が国際環境の変化の影響に対して脆弱である<sup>3</sup>。

図2 ロシアの資源依存体質：輸出と連邦財政



出所：筆者作成。輸出データはRosstatのデータ、財政データはロシア財務省のデータ。

ロシア経済の資源依存体質は図2に示した2つの指標によって特徴づけられる<sup>4</sup>。1つ目の指標は貿易収入に占める資源輸出のシェアである。総輸出に占める「鉱物生産物」(石炭、石油、ガス等)輸出のシェアは60.4% (2017年)であった。当然、このような外需に大きく依存した資源輸出は為替相場の動向にも影響する。油価上昇を背景にした資源輸出の拡大に伴って、巨額の外貨収入がロシアに還流すると、ルーブル為替レートが上昇する。そのため、資源価格と実質為替レートは連動して推移する(2014年までロシア金融当局は為替管理を行っていたため、名目よりも実質の為替相場と資源価格が連動した)。

もう1つの指標は、財政収入に占める資源関連の税収のシェアである。ロシア財務省は、炭化水素資源(石油・天然ガス・コンデンセート)の採掘税と原油・天然ガス・石油製品

<sup>3</sup> 詳細な分析はArai and Shida (2018)を参照。資源依存一般に関するサーベイは、Frankel (2010)などを参照。ロシア経済における資源の役割に関しては、Bradshaw and Connolly (2016a; 2016b)などを参照。

<sup>4</sup> IMF等を含め、「資源に富んだ」(resource-rich)国は、炭化水素・鉱物資源の輸出と税収のシェアが25%を超える国として定義されることがある。ロシアはこの両方の基準を大きく上回る資源大国である。

の輸出税を「石油ガス収入」(neftegazovye dokhody: oil and gas revenues)として定義している。この石油ガス収入はロシアの連邦財政収入において最大の収入源であり、2017年に連邦財政収入の39.6%にも達している。

ロシア経済の資源依存体質は2000年代の油価高騰によって支えられて強化された。輸出と税収の両面で資源部門の重要性が大きくなっていった(図2)。輸出に占める資源部門のシェアは、2003年の57.3%から2013年の71.5%にまで拡大した。石油ガス収入のシェアもまた2003年の43.0%から2014年の51.3%へと拡大した。この間にリーマン・ショックの影響を受けて油価下落が生じたものの、2000年代から2010年代初頭にかけて、油価は3倍以上に上昇し、2013年には100ドルに到達した。しかし、2014年以降には油価の急激な下落が生じ、2017年にはほぼ半分の50ドル/バレル台にまで落ち込んだ。

ロシアにとって深刻な問題であるのは、(a)世界金融危機後の油価が回復した時期においても成長部門である資源産業の低迷が続き、このような状況の中で(b)油価が急低下したことによって経済停滞がより深刻な問題となり、さらにこの状況に追い打ちをかけるように(c)ウクライナ紛争を契機として国際政治経済環境が悪化し、ロシアに対して経済制裁が実施されたことである。また、(d)資源輸出関連の収入の減少によって、ロシア政府がとりうる経済政策にも資金的な制約が課せられたということを問題として指摘できる。資源貿易の縮小は、企業に対してよりも財政に対してより強く影響するからである。このことは、ロシアの場合、資源が生み出す利益は特殊なレントとして扱われ、その大部分は財政に吸収され、企業に残るのは1割に過ぎないということによって説明される。

ロシア政府は、財政の脆弱性と経済過熱化を規定する要因となる石油・ガス部門のリスクを認識している。そこで、資源部門に由来する外貨収入を財政に吸収することでインフレや為替高を抑制することを目的の1つとして、「安定化基金」(stabilization fund, 2004年)を設置した。また、2008年には、この基金を「予備基金」(reserve fund)と「国民福祉基金」(national wealth fund)に再編した。その基本的な目的は、資源収入を不胎化し、油価が下落した際に財政補填や対外債務返済のための資金に充てることにあった。しかし、近年における油価下落の状況の中で、2014年1月1日時点で879億ドルあった予備基金は、2017年末までに使いつくされ消失し、国民福祉基金も886億ドルから651億ドル(対GDP比3.9%)へと26%縮小した(ロシア財務省ウェブサイトに基づく)。

## 2-3 対外経済関係の変化

ロシアの対外経済関係を貿易と外国直接投資の2つ点で整理する。

### (1) 貿易構造の地理的な変化

ロシアの貿易額(輸出入合計)は2013年の8422億ドルから2016年にはほぼ半分(2013年の55.5%)の4678億ドルに減少した(表1)。ロシアとの間で生じた紛争の相手国であるウクライナを除けば、EU28か国との貿易が最も縮小している(同48.0%)。輸出は2013

年の 5260 億ドルから 2016 年の 2855 億ドル（同 54.3%）へと縮小し、輸入は 3150 億ドルから 1823 億ドル（同 57.9%）へと縮小した。特に EU 向けの輸出が著しく縮小した点が特徴的である（同 46.0%）。

前述のとおり、ロシアの輸出の半分以上は鉱物資源を含む天然資源によって構成される。2013 年から 2016 年にかけて、鉱物資源の輸出の減少はより深刻であり、2013 年の 3758 億ドルから 2016 年の 1689 億ドル（45.0%）へと縮小した。2017 年に輸出額は若干増加したものの、それでも 2013 年の 67.9%である 3571 億ドル、鉱物資源の輸出は同じく 57.4%の 2156 億ドルと半分近くにまで落ち込んでしまった。

表 1 ロシアの主要な貿易パートナー

貿易総額(輸出+輸入)	10億ドル				構成比(%)				2016/2013 (%)
	2013	2014	2015	2016	2013	2014	2015	2016	
世界全体	842.2	784.5	526.3	467.8	100.0	100.0	100.0	100.0	55.5
EU28カ国	417.7	377.5	235.8	200.4	49.6	48.1	44.8	42.8	48.0
中国	88.8	88.4	63.6	66.1	10.5	11.3	12.1	14.1	74.4
日本	33.2	30.8	21.3	16.1	3.9	3.9	4.0	3.4	48.3
韓国	25.2	27.3	18.1	15.1	3.0	3.5	3.4	3.2	60.1
アメリカ合衆国	27.6	29.1	20.9	20.3	3.3	3.7	4.0	4.3	73.4
その他APEC	33.6	35.5	24.0	22.9	4.0	4.5	4.6	4.9	68.1
ユーラシア経済連合	61.2	57.0	42.4	39.0	7.3	7.3	8.1	8.3	63.8
ウクライナ	39.6	27.8	15.0	10.2	4.7	3.5	2.8	2.2	25.8
その他	115.3	111.1	85.3	77.6	13.7	14.2	16.2	16.6	67.3
<b>輸出</b>	<b>2013</b>	<b>2014</b>	<b>2015</b>	<b>2016</b>	<b>2013</b>	<b>2014</b>	<b>2015</b>	<b>2016</b>	<b>2016/2013</b>
世界全体	527.3	497.8	343.5	285.5	100.0	100.0	100.0	100.0	54.1
EU28カ国	283.4	259.1	165.6	130.5	53.8	52.0	48.2	45.7	46.0
中国	35.6	37.5	28.6	28.0	6.8	7.5	8.3	9.8	78.7
日本	19.7	19.9	14.5	9.4	3.7	4.0	4.2	3.3	47.7
韓国	14.9	18.3	13.5	10.0	2.8	3.7	3.9	3.5	67.4
アメリカ合衆国	11.1	10.6	9.5	9.4	2.1	2.1	2.8	3.3	84.0
その他APEC	18.0	20.9	12.4	10.6	3.4	4.2	3.6	3.7	58.9
ユーラシア経済連合	40.9	36.9	28.5	25.5	7.8	7.4	8.3	8.9	62.3
ウクライナ	23.8	17.1	9.3	6.3	4.5	3.4	2.7	2.2	26.4
その他	79.8	77.7	61.7	55.9	15.1	15.6	18.0	19.6	70.0
<b>輸入</b>	<b>2013</b>	<b>2014</b>	<b>2015</b>	<b>2016</b>	<b>2013</b>	<b>2014</b>	<b>2015</b>	<b>2016</b>	<b>2016/2013</b>
世界全体	315.0	286.7	182.7	182.3	100.0	100.0	100.0	100.0	57.9
EU28カ国	134.2	118.5	70.2	69.9	42.6	41.3	38.4	38.4	52.1
中国	53.2	50.9	35.0	38.1	16.9	17.7	19.1	20.9	71.6
日本	13.6	10.9	6.8	6.7	4.3	3.8	3.7	3.7	49.3
韓国	10.3	9.0	4.6	5.1	3.3	3.1	2.5	2.8	49.6
アメリカ合衆国	16.5	18.5	11.5	10.9	5.2	6.5	6.3	6.0	66.2
その他APEC	15.6	14.6	11.6	12.3	5.0	5.1	6.3	6.7	78.6
ユーラシア経済連合	20.3	20.1	13.9	13.6	6.4	7.0	7.6	7.4	66.8
ウクライナ	15.8	10.7	5.7	4.0	5.0	3.7	3.1	2.2	25.0
その他	35.5	33.4	23.6	21.8	11.3	11.7	12.9	11.9	61.3

出所：Rosstat の通関統計データに基づく。ユーラシア経済連合はベラルーシ・カザフスタン・アルメニア・キルギス、その他 APEC は日中韓米ロを除く 16 カ国の合計。

ロシア産資源の主な輸出先は欧州市場である<sup>5</sup>。鉱物燃料（HS 27）の輸出（金額ベース）の 5 割前後は EU 向けであり、それに中国が続いている。EU 向け輸出は 2013 年から 2016

<sup>5</sup> 国連商品貿易統計データベース（UN Comtrade）に基づく。https://comtrade.un.org/data.

年にかけて4割に減少し、中国向け輸出は7割に減少した。この間に中国の輸出シェアは6.8%から13.3%へと拡大した。「原油」(HS 27.09)の輸出額は、EU向け輸出が7割から6割へと縮小し、日中韓向けの輸出が2割から3割へと拡大した。一方で、物量タームで見ると、2013年から2016年にかけて、EU向けの原油輸出量はほぼ同レベルにとどまったのに対して、中国向け輸出は約2倍に増大した。「石油・石油製品等」(HS 27.10)に関しては、EU向け輸出額は2013年から2016年にかけて4割、中国向け輸出も5割程度に縮小した。しかし、その輸出量(物量)自体は2013年と2016年はほぼ同レベルであり、EU向け輸出は95.4%、中国向けは103.7%であった。これらの輸出動向を踏まえると、金額タームの貿易収入という点では欧州の重要性はいまだに大きいことは確かである。しかしながら、その重要性は相対的には縮小し続けており、その反対にアジア向けの輸出の重要性が高まっている。実際に、日中韓を含むアジア太平洋経済協力(APEC)諸国(米国を除く)および中央アジアの一部の国を含むユーラシア経済連合(EAEU)が資源輸出額(HS 27)に占めるシェアは2013年の19.9%から2016年には31.9%にまで拡大した。

欧州市場からの貿易収入の減少を補填するため、ロシアはその他の財を輸出する必要がある。しかし、ロシアからEUへの輸入の7割は鉱物燃料(SITC 3「鉱物性燃料、潤滑油その他これらに類するもの」)であり、6割は「原油、石油製品等」であり、これらの他に輸出競争力のある財がない点が問題となる。鉱物燃料の輸出額は2013年から2016年にかけて48.6%に縮小した<sup>6</sup>。次に大きい輸出項目は「原料別製品」(SITC 6, Manufactured goods classified chiefly by materials)であるが、欧州のロシアからの輸入の1割程度であり、輸出額もほとんど変化していない。ロシア製品の国際競争力は、資源以外では、EU市場に参入できるほど高いものではなく、資源から他の財への輸出構成のシフトは容易ではなく、実際に進展していない。

## (2) 海外資金調達の困難化

国際政治経済環境の悪化はロシアへの資本流入に対しても大きなダメージを与えている。この背景の1つには、経済制裁による欧米資本市場へのアクセス制限がある。2014年9月にアメリカ合衆国およびEUなどの欧米諸国は、ロシアの主要銀行を対象として欧米資本市場における長期資金の調達を制限する制裁措置を実施した。米国の財務省外国資産管理局(OFAC)は、大統領令13662号に従い、部門別制裁対象者(SSI: Sectoral Sanctions Identification)リストを作成し、ズベルバンク、VTBバンク、ガスプロムバンク、対外経済銀行(VEB)、モスクワ銀行、ロシア農業銀行に対して、償還期間30日を超える取引(新しい債券の売買、信用供与)を制限した。EUもまたEU資本市場へのロシアのアクセスを

---

<sup>6</sup> EurostatによるEU28か国の標準国際貿易商品分類別の貿易統計(EU28 trade by SITC product group)に基づく。[http://appsso.eurostat.ec.europa.eu/nui/show.do?dataset=ext\\_st\\_eu28sitc&lang=en](http://appsso.eurostat.ec.europa.eu/nui/show.do?dataset=ext_st_eu28sitc&lang=en)

制限する措置を実施し、ロシアの政府系銀行によって発行される 90 日の償還期間を超える新しい債券を EU の市民や企業が売買することを禁止した。同様の制裁はアルバニア、オーストラリア、カナダ、アイスランド、日本、リヒテンシュタイン、モンテネグロ、ニュージーランド、ノルウェー、スイス、ウクライナによっても実施されている。

制裁の影響は、対象となった金融機関だけにとどまらず、金融部門全体に及んでいる。ロシアの企業や銀行は、国際市場での資金調達や借り換え (refinancing) が困難になり、債務返済を強いられた。その結果、国内での資金調達への転換が進み、国内の資金調達コストが高まった。さらに、対ロシア経済制裁の実施に伴い、ロシアの銀行・企業の国際決済に対する欧米の金融当局による監視体制が強化され、取引の合法性をいちいち確認するために決済の遅延が生じ、取引自体も回避されるようになった。これらの全てがロシアへの投資リスクを高め、制裁対象リストには含まれていない企業や銀行に対しても悪影響を及ぼすようになった (Orlova, 2014; Ershov, 2016; Gurvich and Prilepskiy, 2016)。

資金調達が困難化した現在の状況は、直接投資の動向からも観察できる。ロシアへの直接投資 (FDI) の純流入額は制裁実施以前の 2013 年には 692 億ドルに達したが、2014 年にはその 3 割の 220 億ドル、2015 年には 1 割の 69 億にまで減少した。純流入額は 2016 年にやや回復したが、それでも 325 億ドル (2013 年の半分) に過ぎない。2013 年においては、FDI 流入 (純額) の 84.0% が EU からであったが、2014 年には 35.2% へと縮小し、2015 年に逆に資本の流出 (マイナス 114.6%) が生じた。2016 年における EU からの FDI 純流入額は 2013 年の 8.3% の規模にまで縮小した (ロシア中銀データ)。

これに対してアジア諸国の対ロシア直接投資 (純額) は 2013 年には 11 億ドルであったが、2014 年には 2.4 倍の 26 億ドル、2015 年 21 億ドル、2016 年には 2013 年の 16.2 倍の 174 億ドルに増大した。ロシアの FDI 純流入額に占めるアジアのシェアは 2013 年の 1.6% から 2014 年 11.7%、2015 年 30.1%、2016 年 53.4% へと拡大している。このことは、資本面におけるアジアの重要性の高まりをはっきりと示している。ただし、Minakir (2017) が指摘している通り、アジア諸国もまた国際資本市場において資本取引を行っているため、欧米の経済制裁の影響を受け、投資を回避する場合がある。そのため、アジアの企業が欧米企業に完全に置き換わると想定することは現実的ではない。

以上のとおり、ロシアと欧米諸国との間における経済関係は悪化の一途をたどっている。とりわけ EU 諸国との貿易および資本移動の著しい縮小が生じた。このような状況において、ロシア政府も国内の企業や銀行もこれらの損失を補填しうる代替的な取引相手を見つけ出すことを強く迫られている。このような状況において、大きな期待を寄せられているのが、中国、日本、韓国をはじめとするアジア太平洋地域の国々やベラルーシ、カザフスタン、アルメニア、キルギスを加盟国とするユーラシア経済連合のより積極的な活用である。さらに、プーチン政権は、アジアを重視した政策転換を強く要求する新しい経済発展戦略を進めるうえで、ロシアの極東地域やシベリア地域の開発に対して大きな関心を向け

ている。節を変えて、ロシアの国際・国内の両面における政策動向を概観する。

### 3 アジア志向の経済発展戦略：国際経済関係の再構築

プーチン政権下のロシア政府は将来的にアジア太平洋地域における地域協力プロセスを通して自国の存在感を向上させたいと考え、さまざまな政策文書のなかで「アジア太平洋地域への統合」や「ロシアの東方シフト」といった言葉で表現されているようなアジア志向の政策を展開している。このアジア重視姿勢が切実に要請される背景は、前節において説明したとおり、欧米諸国による対ロシア経済制裁の実施といった国際政治経済環境の悪化があり、欧米諸国との経済関係が貿易面および資本移動の両面において停滞していることがある。また、現在の国際政治経済環境の激変に先立つ2000年代末において、世界金融危機や欧州ソブリン危機が発生し、欧州市場の資源需要が減少したことやエネルギー市場への新しい規制が導入されたこと、またEU側のエネルギー安全保障政策が転換したことなども背景にある（Minakir 2017）。このように変化した状況の下で、欧州向け資源輸出の増大は将来的に期待できないため、ロシアにとって新しい経済的空間として中国を含む北東アジアやアジア太平洋地域が注目されるようになった。アジアを重視する姿勢や政策それ自体は必ずしも最近になってから提起された新しい動きではない。しかし、その必要性がより切実に認識され、また具体的な方策として政府によって展開されているという点において、従来状況とは異なると言える。

しかし、現時点において、アジア地域の経済連携枠組みにおけるロシアの関与は限定的である。ロシアは1998年からアジア太平洋経済協力（APEC）に参加しているが、環太平洋パートナーシップ協定（TPP）はもとより東アジア地域包括的経済連携（RCEP）の協議には参加しておらず、アジア開発銀行（ADB）にも入っていない。その一方で、ロシアは旧ソ連諸国を取り込む形での地域的な経済統合を模索してきた。2001年にベラルーシや中央アジア諸国と共に「ユーラシア経済共同体」を設立、2010年にはロシア・カザフスタン・ベラルーシの3国において「ユーラシア関税同盟」を設立し、単一市場の構築を進めてきた。2015年1月1日に発足した「ユーラシア経済連合」（Eurasian Economic Union: EAEU）はこの関税同盟がロシア、ベラルーシ、カザフスタン、アルメニア、キルギスの5カ国に拡張された地域経済統合のフレームワークである。

これに対して、アジア諸国の側でも、地域の経済協力をロシアを取り込む動きの足並みはそろっていない。中国は、輸送インフラを整備し、中国から欧州やアフリカへとつながる経済圏を構築しようと「一带一路」構想（Belt and Road Initiative）を精力的に展開中である。韓国もまた朴槿恵前大統領の政権は「ユーラシア・イニシアチブ」構想を提起し、韓口の経済連携を独自に強化しようとした。現在、文在寅大統領も新たに北方政策を進めている。日本は、米国を除くアジア太平洋の11カ国との間でTPP協定の締結を大筋で合意しているが、この枠組みにはロシア・中国・韓国のいずれの国も参加していない。

以上のとおり、ロシアとアジアとの間における地域経済統合または経済連携は現在進行中のものであり、またこの経済連携はEAEUを除けば、地域統合の枠組みではなく二国間協力の枠組みでとどまっている。以下では、EAEUに関して、またロシア極東のメインの経済パートナーである日中韓3国と経済協力に関して、ロシアの政策展開を概観する。

### 3 - 1 ユーラシア経済連合

ロシアは、2015年に設立されたユーラシア経済連合の枠組みの中においてベラルーシ、カザフスタン、アルメニア、キルギスとの地域経済統合を進めている。

2018年には、ロシアはユーラシア経済最高評議会、ユーラシア政府間評議会、ユーラシア経済委員会評議会の議長国となり、ユーラシア経済連合の経済連携の強化を加速化させる姿勢を示している。それだけではなく、プーチン大統領は、連合加盟国に向けたメッセージの中で、「その他の国々との相互に利益のある緊密な関係の維持はユーラシア経済連合の発展にとって決定的な意義を有している」と強調し、連合の範囲を拡張させたいという意向を示している<sup>7</sup>。すでにEAEUとベトナムとの間で自由貿易協定が締結されており、現在は、エジプト、イスラエル、インド、イラン、セルビア、シンガポールとの協議も続けられている。この他にも、EU、上海協力機構、アセアンなどの国際機構との間で経済協力の協議が続けられている。欧米諸国による国際決済への制限に対応する形で、ロシアはユーラシア経済連合の地域内において仮想通貨や電子取引の発展を模索している。

最新の貿易統計(EAEU statistics)を見ると、ユーラシア経済連合全体の2017年(1-12月)の輸出は4407億ドル、輸入は3004億ドルであった。これらの数値は2014年の実績を下回ってはいるが、2015-2016年よりも大きい。この内、EAEU内の取引のシェアは輸出において12.3%、輸入において17.7%であった。国別で見ると、EAEU全体に占める加盟国との貿易総額のシェアは、全体で14.5%(2015年13.6%)、ロシア8.9%(同8.2%)、ベラルーシ52.5%(同49.5%)、カザフスタン22.4%(同21.3%)、アルメニア29.0%(同26.5%)、キルギス38.6%(同43.5%)であった。ベラルーシを筆頭に、ロシア以外の各国の貿易における域内依存率はおしなべて高い。

ただし、ロシアから見た場合EAEU諸国の経済パートナーとしての意義は十分に大きいとは言えない。むしろ日中韓を含むアジア地域との経済連携がより重要となる。ロシアは特に、中国との経済連携を重視し、「ユーラシア経済連合」と「シルクロード経済ベルト」構想の連携を図ることでも合意している。

---

<sup>7</sup> ユーラシア経済委員会、2018年1月18日、「ユーラシア経済連合加盟国首脳会議に宛てたプーチン・ロシア大統領・ユーラシア経済最高評議会議長の演説」(*Obrashchenie Predsedatelia Vyshego Evraziiskogo ekonomicheskogo soveta, Prezidenta Rossii Vladimira Putina k glazam gosudarstv-chlenov Evraziiskogo ekonomicheskogo soiuza*)。http://www.eurasiancommission.org/ru/nae/news/Pages/18-01-2018-2.aspx.

### 3 - 2 中国

2013年に習近平政権は「一带一路」構想を提唱し、中央アジアと欧州を結ぶ「シルクロード経済ベルト」と、東南アジアとアフリカを結ぶ「21世紀海上シルクロード」を建設し、国際的な経済連携を強化させ、同時に国内の地域発展を促進しようとしている。また、このインフラ整備を資金面から支えるツールとして、中国単独の「シルクロード基金」や、国際機関「アジアインフラ投資銀行」(AIIB)を設立した。

問題は、「一带一路」構想とロシアの進めるユーラシア経済連合の利害が、とりわけ中央アジアにおいて対立する点にある。中国の構想には、上海協力機構を活用した経済協力が思惑どおりに進まない現状に対応した中国側の新たな中央アジア取り込み戦略の側面があり、中央アジアを舞台としたユーラシアにおける中口の影響力を巡る競争の側面もある(Valdai Discussion Club, 2017)。ロシアは、東方シフトを政策的に進めていくために、「大ユーラシア・パートナーシップ」という概念を新たに提唱し、中国の構想との連携を図っている(ibid.)。2016年5月のプーチン大統領と習国家主席との首脳会談では、ユーラシア経済連合と「シルクロード経済ベルト」構想の連携を図ることが合意された。両国は、牽制と協力が入り混じった複雑な関係にある。

### 3 - 3 日本

2016年5月に日本の安倍晋三首相はロシアを訪問し、プーチン大統領に対して「8項目の協力プラン」(Eight-Point Cooperation Plan)を提示した<sup>8</sup>。プーチン大統領はこれを歓迎し、プランの具体化に向けた努力が開始された。同年12月にプーチン大統領が訪日した際には、経済分野において官民合計で80件の協力覚書等の文書が署名された。

協力プランは、(1)健康寿命の伸長、(2)快適・清潔で住みやすく、活動しやすい都市作り、(3)中小企業交流・協力の抜本的拡大、(4)エネルギー、(5)ロシアの産業多様化・生産性向上、(6)極東の産業振興・輸出基地化、(7)先端技術協力、(8)人的交流の抜本的拡大という項目からなる。極東地域自体が1つの独立した項目であるほか、エネルギーをはじめ、極東と密接にかかわる項目が多く、両国が極東地域での協力を重視する姿勢が見て取れる。

### 3 - 4 韓国

「ユーラシア・イニシアチブ」は朴槿恵政権が提起し、「1つの大陸」、「創造的な大陸」、「平和な大陸」のスローガンのもとで、ユーラシア諸国において輸送、エネルギー、貿易の統一的なネットワークを構築し、韓国経済の成長を促そうとする構想であり、特にロシアとの経済協力の強化に強い関心が向けられていた。韓中、韓ロの首脳会議でこの構想を

---

<sup>8</sup> 経済産業省「通商白書2017」を参照：<http://www.meti.go.jp/report/tsuhaku2017/2017honbun/i3320000.html>。

一帯一路やロシアの東方シフトと連携させることが合意されている。

続く文在寅大統領は、ロシア・ウラジオストク市において開催された東方経済フォーラムの場（2017年9月7日）において、プーチン大統領と協議し、両国関係の発展や国際政治上の問題に共同で対応する方法などに関して議論し、経済協力のための5つの覚書（MOU）を締結した。また、この会合において、文大統領は、相互経済協力をはかる「9つの架け橋」戦略（Nine Bridges Initiative）を構築することを提案した。9つの橋とは、具体的には、天然ガス、鉄道、港湾、電力、北極海航路、造船、雇用、農業、漁業の9分野における経済協力を意味する。韓ロ両国は、外交関係が成立して30周年に当たる2020年までに、2国間貿易の規模を300億ドルに拡大し、また100万人以上の人的交流を行うことによって、経済協力プロジェクトを活発に押し進めることに合意した<sup>9</sup>。さらに、9月4日に行われた韓ロ共同経済委員会における協議を踏まえて、ユーラシア経済連合の枠組みにおいて両国のFTAを進めていくことが合意された。

また、この会合に先立つ2017年8月末には、大統領に直属する機関として北方経済協力委員会が設立されている。この委員会は、ロシアや中国をはじめとするユーラシア北部の諸国と連携し、北極海航路、朝鮮半島縦貫鉄道とシベリア横断鉄道の接続、韓ロガスパイプラインの接続、北東アジアスーパーグリッドなどの事業をリードすることになる見通しである。

### 3-5 北朝鮮

最後に、ロシアと北朝鮮の関係についても簡単に触れておく<sup>10</sup>。ソ連は1970-1980年代において北朝鮮のメインの貿易相手国であったが、ソ連崩壊以降、後継国であるロシアは外貨不足や国際的な制裁の状況に置かれた北朝鮮に対して積極的に経済的支援を行う姿勢を示しておらず、中国に次ぐ第2位の経済パートナーとなった。

北朝鮮貿易の相手国別構成比（2016年）を見ると、中国のシェアは92.5%であり、ロシアはわずか1.2%に過ぎず、両国の間には圧倒的な差が存在する。2016年において、ロシアから北朝鮮に対して石炭を中心に6800万ドルの輸出が行われ、北朝鮮からロシアには冷凍海産物やトラクターの部品など880万ドルが輸入された。ただし、ロシアは年間20-30万トン（2-3億ドル）にもおよぶ石油製品をシンガポールのブローカーを介して北朝鮮に輸出しているという見方や、中国もロシアと北朝鮮の仲介を行っているという見方がある。そのため、北朝鮮にとってのロシアの重要性は過小評価できない。

<sup>9</sup> Sojung, Yoon, “Korea is best partner for developing Russian Far East,” Korea.net Gateway to Korea, September 7, 2017: <http://www.korea.net/NewsFocus/policies/view?articleId=149018>. 首脳会談後の記者会見において、文大統領は、「ロシア極東は、ロシアの新しいアジア政策と韓国の新しい北方政策が出会う場所である」と述べている。

<sup>10</sup> Lukin and Zakharova (2017) を参照している。

この他に、北朝鮮からロシアへの労働力の輸出も両国の経済関係の中心的な位置を占めている。2017年において、建設部門を中心として、32000人の北朝鮮人労働者がロシア国内で働いており、その内の44%に当たる14000人は極東での労働に従事していた。

#### 4 極東ロシアの経済開発：ロシアとアジアを結ぶ「結節点」として

対外的な側面におけるロシアの発展戦略が東方シフトやアジア志向の地域経済連携にある一方で、国内における経済開発政策の主眼の1つになっているのが極東開発政策である。プーチン大統領は2013年末の大統領年次教書の中で、極東開発の重要性を強調し、「シベリア・極東の振興は21世紀を通しての国家最優先課題だ」とまで述べている。この極東開発の進め方自体はそれ以前に「極東およびバイカル地域の社会経済発展戦略」(Government of Russia, 2009a)の中で示されていた。その主眼は資源・エネルギーインフラの整備と交通基盤の構築に置かれている<sup>11</sup>。ロシア政府は、この開発政策を通して、極東地域がロシアとアジア諸国を結ぶ結節点としての役割を果たすことを大いに期待している。

ロシア極東と北東アジアの隣国との間には既に緊密な経済関係が構築されている。2016年のロシア全体の貿易総額を国別シェアで見えていくと、最大の貿易相手国である中国は14.1%、日本は7位の3.4%、韓国は9位の3.2%のシェアを占めており、その経済的な重要性は明らかである(前掲の表1を参照)。さらに極東ロシア地域の貿易に限定してみると、貿易総額の国別シェア(2016年)において、これら3国のシェアは圧倒的に大きく、中国25.1%、韓国22.6%、日本21.3%というように、日中韓が上位トップ3位に位置し7割を占めている。このような状況は10年以上続いているのである(ERINA, 2017)。

国際経済関係におけるアジア諸国の重要性に鑑み、また既存のアジアとロシア極東の緊密な経済関係を踏まえて、ロシア政府はアジア地域との経済連携をさらに拡張させようとして政策を展開している。このことはロシア極東側の事情も背景にある。すなわち、人口規模が小さく、人口密度が低い極東は販売市場としての魅力を欠いており、労働集約型産業の発展への制約も大きい。知識集約型産業や観光業などの一部のサービス産業については、一定程度の発展は可能であろうが、地域の主幹産業にはなるとは考え難い。資源賦存とヨーロッパとアジアにまたがる国土の東端という地理的な位置が、極東地域の発展方向

---

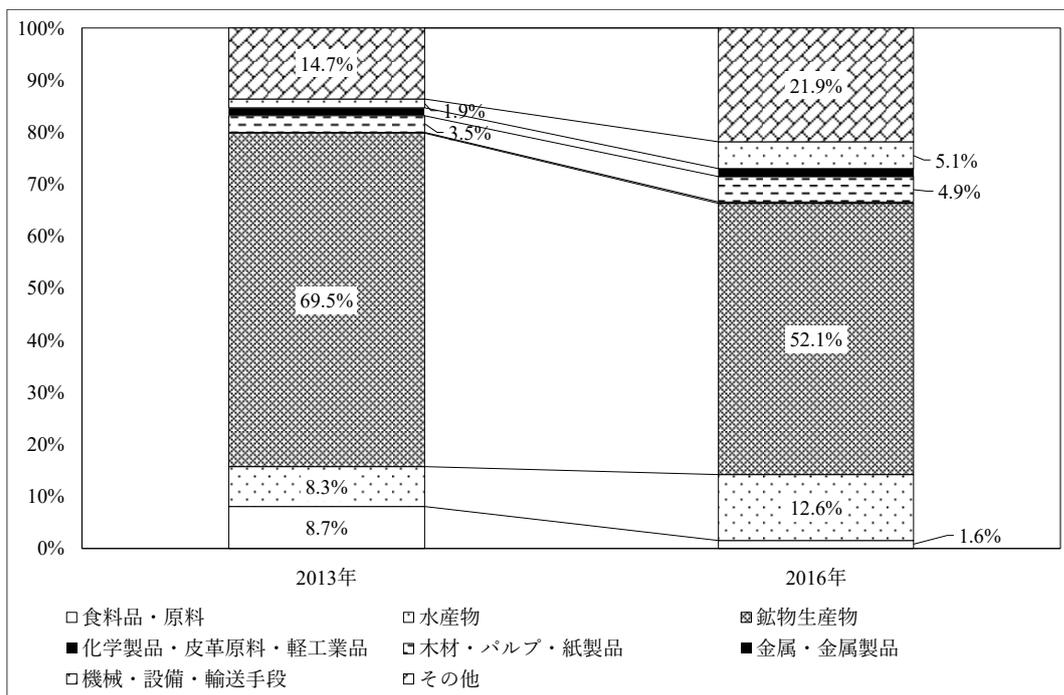
<sup>11</sup> 極東連邦管区全権代表・極東開発大臣の前任者ビクトル・イシャエフ(Victor Ishaev)は、2014-2025年の期間の「極東バイカル地域社会経済発展」(Social-Economic Development of the Far East and the Baikal Region)国家プログラム草案を準備していたが、作業の遅れや予算調整の不首尾などにより、その任を解かれ、プログラムも事実上撤回された。現在のプログラムは、2014年4月15日に採択された政府決定第308号「『極東バイカル地域社会経済発展計画』国家プログラムの承認について」の第3次改訂版・政府決定第365号「『極東バイカル地域社会経済発展計画』国家プログラムの改訂について」(2017年3月30日採択)である。

を規定する比較優位である。以下では、極東の経済構造を簡単に紹介し、その後で政策展開を概観する。

#### 4 - 1 ロシア極東経済の特徴

資源の豊富さは極東経済の優位性を生み出している。資源開発は極東にとって常に主要な課題であった。近年では、「サハリン1」、「サハリン2」という大陸棚石油・天然ガス田開発プロジェクトが注目される。前者は、ロシア、米国、日本、インドの合弁企業によって推進され、2005年に本格的な原油生産が始まった。後者は、ロシア、オランダ、日本の合弁企業が推進し、1999年に原油の出荷、2009年に液化天然ガス（LNG）の出荷を開始した。その結果、1999年に200万トン弱だったサハリン州の原油生産量は2014年には1200万トンになり、天然ガス生産量は同じく20億 $m^3$ 弱から280億 $m^3$ に増加した。「2030年までのエネルギー戦略」の中で、ロシア政府は極東での石油・天然ガスの探査・開発に注力し、2030年までに原油生産量を3200～3300万トン（ロシア全体の約6%）、天然ガス生産量を850～870億 $m^3$ （同9～10%）にまで増やす方針を示した（Government of Russia, 2009b）。

図3 極東の品目別輸出構成



出所：極東税関データに基づき筆者作成。

[http://dvtu.customs.ru/index.php?option=com\\_content&view=article&id=21181:-2016-&catid=304:-2016-&Itemid=316](http://dvtu.customs.ru/index.php?option=com_content&view=article&id=21181:-2016-&catid=304:-2016-&Itemid=316)

石油・天然ガス以外にも、極東には様々な地下資源や天然資源が豊富に存在している。

石炭の推定資源量は 1.2 兆トンでロシア全体の 32%、このうち埋蔵量は 202 億トンで同 10%を占めている (Voropai and Saneev eds., 2011)。また、探査済みダイヤモンド埋蔵量の 81%は極東にあり、同じく金の 33%、銀の 30%、錫の 92%、タンゲステンの 23%は極東に存在する (Minakir and Sergienko eds., 2011)。さらに、木材資源量は 206 億 m<sup>3</sup>で全国の 25% (2012 年時点) を占め、豊富な水産資源は日本を上回る約 500 万 km<sup>2</sup>の広大な排他的経済水域に支えられている (ibid.)。

この資源の豊富さは輸出につながっている。図 3 に示した品目別輸出構成 (2016 年) を見ると、石油・天然ガス・石炭といった鉱物生産物は輸出全体の 52.1%を占めている。鉱物生産物に偏った輸出構成はロシア全体と同じであるが、極東では鉱物生産物に次ぐ品目である「その他」の大半は「貴石・貴金属類」(2 割強)という地下資源であり、水産物(12.6%)や木材・パルプ・紙製品 (4.9%) といった生物資源由来の品目のシェアも大きい。

経済制裁や油価低迷が始まる以前の 2013 年と比較すると、2016 年の輸出品目別構成には変化がみられる。すなわち、約 7 割にも達していた鉱物生産物の輸出シェアが大きく低下した。2016 年の極東の輸出総額 (名目) は 2013 年比で -33.6%であった。この時、食料品輸出は名目で -88%、鉱物生産物は -50.2%の減少であった。この鉱物生産物のシェアの低下はロシア全体よりも著しい。ここに極東経済の脆弱性がある。

ロシア極東はアジア太平洋地域に近接するという地理的な優位性を持つと同時に、モスクワ等の「国の中心」から遠く離れており、人口密度も低いという地理的・人口的な劣位性を抱えている。モスクワからウラジオストクまでの間にはシベリア鉄道で 9288km の距離があり、極東西端アムール州から終点のウラジオストクまでで 2000km を超える距離がある。遠隔地域であることに加えて、人口と経済活動の密度の低さが極東の辺境性を際立たせる要因となっている。極東の面積はロシアの 36%であるが、人口はその 4.2%たらずの 618.3 万人 (2017 年初) にすぎない。極東の人口密度は 1.0 人/km<sup>2</sup>であり、人口流出が続く。1992 年以降人口減少が続き、2017 年初時点までに約 186 万人減少 (23%減) した。

しばしば「ロシアは 1 億人の人口を抱える大市場である」と言われる。しかし、極東地域は、人口と経済活動 (GRP) の 8 割以上が集中するウラル以西の欧露部から遠く離れている。ロシアの中心地域との業務連絡に支障をきたすことは、極東の企業による国内市場開拓を困難にする。ロシアの大きな国内市場は、欧露部や EU に所在する企業にとっては確かに魅力的であるが、極東企業にとってはそうではない。そのため、地域市場の需要を期待して、またそれを頼りにした経済成長は極東経済にとっては容易ではない。したがって、極東地域の発展には国際的な地域経済統合が必要となる。

一方で、北東アジア地域もまた天然資源の供給源と大陸間輸送の拠点としての役割をロシア極東に期待している。以上で述べてきた極東の地理・資源・市場という初期条件を踏まえて、極東開発が目指している方向と政策をより具体的に見ていく。

#### 4 - 2 極東地域発展戦略：経済特区制度の活用

極東開発はプーチン政権下において特に重視されている政策の1つである。極東地域の開発に特化した「極東開発省」の設立（2012年）や、ウラジオストクにおけるAPEC首脳会議の開催（2012年）、またそのための地域整備・開発は、プーチン政権が極東地域の開発を重視していることを端的に示している。

現在は、ユーリ・トルトネフ（Yuri Trutnev）副首相兼極東連邦管区大統領全権代表とアレクサンドル・ガルシカ（Aleksandr Galushka）極東開発大臣の主導の下で、経済特区制度を用いた「投資誘致型」の開発政策が展開されている。この特区制度は、「先行発展区」<sup>12</sup>や「自由港」という形態をとっている。「先行発展区」に関しては、連邦法第473号「ロシア連邦における先行社会経済的発展区について」が2014年12月29日に承認され、翌年3月に施行された。自由港に関しては、連邦法第212号「ウラジオストク自由港について」が2015年7月13日に承認され、同年10月に施行された。

先行発展区と自由港は双方ともに、規制緩和や税制上の優遇措置を用意することで、民間企業に対して極東地域で経済活動を行うインセンティブを与え、投資を誘致し、地域の発展につなげることを狙いとしている。この政策は、より有利なビジネス環境を整備することで、人口流出地域である極東地域の活性化と人口定着を図ることも重視しているが、それと同時に、アジア太平洋地域における国際競争力の強化を志向した政策という側面もある。プーチン大統領は、2015年にウラジオストクで開催された第1回「東方経済フォーラム」において「極東地域が将来的に我が国全体の社会経済発展の中核地域の1つとなると考えている。そして、この地域は、急速に発展しているアジア太平洋地域全体と効率的に統合していかなければならない」と述べた<sup>13</sup>。Kuzunetsova (2018)は、従来の地域開発政策はロシア国内の地域連関の強化を重視していたが、近年の政策はロシアとアジア地域の連関を強く志向するものへと転換していると指摘している。すなわち、現在の地域開発政策には、極東地域に輸出産業の基盤を整備しようとする狙いがある。このような意図を実現するための政策措置として、様々な優遇措置を導入する特区制度が実施されている。

先行発展区で実施される措置には、一定期間の税制上の優遇（社会保険料率、利潤税（法人税）、財産税、土地税の減免）、保税区域の適用、労働割り当て枠なしでの外国人労働者

---

<sup>12</sup> 「先行発展区」は Territories of Advanced Social and Economic Development や Advanced Special Economic Zones (ASEZ) と記される。ロシア語では TOR や TOSER と表記される。公開情報は下記ウェブサイトを参照（韓国語の情報もある）：<https://minvr.ru>。2018年1月1日までにロシア政府当局は極東開発関連の政策措置として、22件の連邦法をと77件の関連法規を採択し、実施している（Khuziyatov, 2018）。

<sup>13</sup> 大統領府ウェブサイト、2015年9月4日、「第1回東方経済フォーラム」：

<http://kremlin.ru/events/president/news/50232>。

の雇用、監査の時間短縮、貿易業務や建築許可に関する行政手続きの迅速・簡素化といった行政上の負担の軽減が含まれており、投資家の窓口の一本化（ワン・ストップ・サービス）も行われている。また、特区に参入する企業に対してプロジェクト用の土地が提供され、公的資金によってインフラ（電気・ガス・水道など）の整備が行われ、投資資金が融資される。企業はこれらの優遇措置を受けるために、「入居者」（resident）と呼ばれる進出企業としての登録を行わなければならない。各地に所在する先行発展区はあらかじめ対象業種を設定しており、最低投資額の要件は50万ルーブルである<sup>14</sup>。

自由港の対象地域は当初は沿海地方の15の行政区画に設置されたが、後に拡張され、現在は、沿海地方・ハバロフスク地方・サハリン州・カムチャツカ地方・チュコト自治管区の21行政区画に設置されている。優遇措置は先行発展区とほぼ同じであるが、進出要件が異なる。ここでは入居企業としての登録をした後で、3年以内に500万ルーブル以上の投資が必要である。自由港では簡易査証制度が適用されている点も注目されている。

極東開発省の発表（2018年4月13日の数値）によると、現在、18の先行発展区が設置され、251社が入居企業として登録済みである。契約投資額<sup>15</sup>は2兆2093億ルーブルに上る。自由港では622件の入居契約が結ばれ、契約投資額は3746億ルーブルに上る。

極東開発省の発表と若干数値が異なるが、表2に極東開発公社が発表した先行発展区の設置数、入居企業数、新規雇用者数（契約ベース）、投資額（契約ベース）を示した。表のとおり、全ての指標において成長傾向がみられる。ただし、表中の数値は入居企業との契約合意に基づく数値である。2017年までで実際に実現した先行発展区のプロジェクトは累計で44社、新規雇用者数は6444人、投資額は1298億ルーブルであり、自由港に関してはそれぞれ39社、1889人、282億ルーブルである。

表2 極東地域の先行発展区の基本指標（累積）

	先行発展区			自由港	
	2015	2016	2017	2016	2017
設置数	9	14	18	-	-
入居企業数	21	111	204	116	432
新規雇用者数	7666	22256	39772	21606	35900
投資額(10億ルーブル)	187	450	2175	118	366

出所：極東開発公社ウェブサイト（2018年4月30日アクセス）：<http://erdc.ru/>。

注：新規雇用者数と投資額は、入居企業との契約に基づく数値であり、実現値ではない。

<sup>14</sup> 設置場所、指定地区と面積、対象業種、最低投資額、連邦財政資金による金融支援支出額の上限や期間が、先行発展区ごとの政府決定（Decrees of the Government）によって個別に規定されている。

<sup>15</sup> 特区の管理者である極東開発公社は、入居企業が提出したビジネスプラン（投資予定額および新規雇用者数を含む）に基づき、進出契約を締結する。

入居登録を行った企業 211 社の約 1 割が外資参加企業である。その内訳は、中国 9 社、日本 3 社、韓国 3 社、オーストラリア 2 社、シンガポール 1 社、ベトナム 1 社、その他 4 社の合計 23 社である。外資参加企業の入居企業の部門別の内訳は、製造業 39.1%、農業 17.4%、サービス 17.4%、食品産業 13.1%、鉱業 8.7%、運輸 4.3%である。自由港に関しては、入居企業 432 社のうち 7%に当たる 28 社が外資参加企業であり、中国 15 社、韓国 5 社、日本 4 社、その他 4 社という内訳になっている。また、入居企業の部門別内訳は製造業 35.8%、サービス 25.0%、運輸 17.9%、農業 10.8%、鉱業・建設・食品産業がそれぞれ 3.5%である (KRDV, 2017b)。

以上のとおり、先行発展区および自由港の入居企業は年々増えており、投資額および新規雇用数も増加傾向にあることは確かである。また、入居企業による特区制度の利便性や満足度に関する評価も良好といえる。KRDV (2017b)が自社の事業に関して行ったアンケート調査結果 (172 社が回答、入居企業の 81%) によると、報告されている項目のうちインフラ関係を除いた全ての項目で、「満足」以上の回答 (非常に悪い、悪い、満足、良い、素晴らしい) が 9 割以上を占めている。無論、この報告資料は極東開発公社が自社の業績をアピールするために用意したという意図があると思われるため、慎重に受け止める必要がある。実際に、極東経済の専門家は特区制度の現状に対してより厳しい評価をしている。例えば、Khuziyatov (2018)は、先行発展区が入居企業に約束しているインフラの整備が予定よりも遅いこと、電気やガスの使用料金が低いことなど、改善を要する問題が多いことを指摘し、場合によっては、投資計画のキャンセルも生じていることや、免税などの優遇措置を活用できるのは実際には一握りのものに限定されているといった問題点を指摘している。

#### 4 - 3 極東の運輸部門の発展

ロシアとアジアを結ぶ結節点としての極東地域経済の役割は、運輸部門においてより強く発揮されると言えよう。また、運輸部門は、付加価値の源泉と雇用の受け皿の両面で極東地域経済に大きく貢献する基幹産業の 1 つである。したがって、極東地域の運輸部門を発展させることは、極東地域経済を活性化させるだけにとどまらず、ロシアにおけるアジア志向の対外的な経済戦略の要ともなる重要な政策として注目されている。この際、特に重要視されているのはトランジット (通過貨物) 輸送の発展である。トランジット輸送を行うことは域外に対して輸送サービスを販売していることにほかならず、地元経済にとっての純収入の増加につながるためである。

さて、トランジット輸送強化の対象として想定される輸送路は、大きく分けて 2 つある (Arai, 2016)。1 つは欧露部や中央アジア等へのシベリア鉄道経由のユーラシア横断トランジット輸送である。もう 1 つは中国東北など内陸部北東アジアへの地域内トランジット輸送である。これらは、2000 年代初頭に提案された「北東アジア輸送回廊ビジョン (Vision

for the Northeast Asia Transportation Corridors)」(ERINA, 2002) (図4)の中に位置づけられている。このビジョンは、筆者らが所属する環日本海経済研究所(ERINA)が北東アジアにおける自由な人とモノの移動の実現を目指して、北東アジア各国の研究者や実務家と共同して研究を行い、その成果として発表したものである。後に、大図們江イニシアチブ(Greater Tumen Initiative: GTI)<sup>16</sup>は、このビジョンを下敷きにして「GTR 横断輸送回廊(Trans-GTR Transportation Corridors)」(GTI, 2013)の推進を図る方針を打ち出しており、関係国の政府レベルでの公式協力のアジェンダの一部となっている。

図4 北東アジア輸送回廊ビジョン



出所：ERINA 作成。

図4でのルートとして示されているシベリア鉄道を利用した大陸間トランジット輸送は、1970年代に日本の物流企業が「シベリア・ランド・ブリッジ(SLB)」というブランド名で開発した海陸複合一貫輸送サービスを端緒とする。現在、日本や韓国、中国等の港湾からロシア極東まで海上輸送し、シベリア鉄道経由で中央アジアやロシア・東欧向けの輸送が行われている。

シベリア鉄道経由の国際コンテナ輸送(ロシアの輸出入と第三国向け通過貨物の合計)

<sup>16</sup> 中国、モンゴル、韓国およびロシアを構成国とする政府間の国際協力の枠組み。

の実績は 51.7 万 TEU<sup>17</sup> (2016 年) であった。アジアから欧州の間における海上輸送の規模 (2207 万 TEU, 2016 年) と対比すると、SLB は欧亜間の大陸間輸送需要のごく一部を担っているに過ぎない。SLB は、インド洋経由の海上輸送と比べて速度は速いが運賃が高いという特徴があり、こうした輸送に対するニーズをもつニッチセグメント市場を開拓することで一層の取扱量拡大が見込まれる。当然のことながら、海上輸送に対する競争力強化も必要である。

SLB の競争力強化のため、国有企業である「ロシア鉄道」(Russian Railways) では、ブロックトレイン (途中で編成替えを行わないコンテナ専用列車) を設定してサービス向上を図ってきた。その一環として、「シベリア鉄道 7 日間」という高速化プロジェクトを進め、極東港湾からモスクワまでを最短 7 日間で結ぶ営業運転を実現している。日本トランスシベリヤ複合輸送業者協会 (Trans-Siberian Intermodal Operators Association of Japan: TSIOAJ)<sup>18</sup> では、日本発モスクワ向けの貨物であれば、スエズ運河を利用した海上輸送ルートとほぼ同じ運賃で、輸送日数を 55 日から 20 日へと短縮できると説明している。ただし、日本の視点で評価した場合、日本とロシア極東との間の航路が弱体であることが問題だ。この区間で定期運航されているコンテナ航路は、ロシアの大手輸送会社 FESCO と日本の大手海運会社・商船三井が共同運航する隔週運航の航路しかなく、これでは高いレベルのロジスティクスを実現しようとする現代の企業ニーズを満たすことはできない。さらに、ロシアよりも西の欧州諸国までの輸送では、海上輸送に対して価格競争力があるとは言えない。

北東アジア域内の短距離トランジット輸送については、ロシア語で沿海部を意味する「プリモリーエ」(Primorye) という単語を用い、黒龍江省からウラジオストク港やポストーチヌイ港に至るルートが国際輸送回廊「プリモリーエ-1」、吉林省からザルビノ港に至るルートが「プリモリーエ-2」と呼称されている。それぞれ、前掲図 4 の および の東部区間にあたる。これらのルートの発展に向けては、主に地元関係者を中心に 1990 年代から様々な努力がなされてきたが、なかなか商業的な成功を取めるには至らなかった。しかしながら、近年、少し状況が変わってきた。ロシア連邦政府も極東開発政策の一環として、これらの国際輸送回廊の発展を図る姿勢を強めており、2016 年末にはそのためのハード・ソフトの取り組みの方向を示した政策指針も公表された<sup>19</sup>。

これに呼応するような形で、中国側も「一帯一路」構想の下で、積極的な取り組みを行っている。例えば、黒龍江省政府主導の下、中国側の物流企業がハルビン市～綏芬河市～ポストーチヌイ港～太倉港 (江蘇省) のルートで、2016 年 3 月からコンテナ輸送を行って

<sup>17</sup> Twenty-foot Equivalent Unit の略。20 フィートコンテナ換算でコンテナ個数を計数する単位。

<sup>18</sup> 日本国内で SLB サービスを提供する企業 9 社により構成される団体。

<sup>19</sup> ロシア政府、2016 年 12 月 30 日、「プリモリーエ-1 およびプリモリーエ-2 の国際輸送回廊発展コンセプトの承認について」(Ob utverzhdenii Kontseptsii razvitiia mezhdunarodnykh transportnykh koridorov “Primo'e-1” i “Primo'e-2”)。http://m.government.ru/news/25953/。

いる。また吉林省では、中口間の国境鉄道の中国側区間の運営会社である「吉林省東北アジア鉄道集団」が物流子会社を設立して、2015年5月から琿春～ザルビノ港～釜山間でコンテナ輸送サービスを展開している。ただし、相対的に取扱量が多い前者のケースでも2016年の輸送量は約3000TEUにとどまり、ビジネスの立ち上げ段階にとどまっている。

現状では、これらの中国発着ルートでの輸送はノウハウの蓄積が不足しており、国境通過手続時などに想定以上の時間を要することがあるなど、サービスの質が不安定である。鉄道等の輸送インフラはシベリア鉄道本線と比べると劣っており、将来的に貨物量が増加した際には輸送能力の拡大も必要になる。

以上述べてきたコンテナ貨物を中心としたトランジット輸送とは少し性格は異なるが、パイプラインによる原油・天然ガスの輸送も、極東地域がアジア太平洋地域とロシアの結節点であることを示す明確な実例である。

図5 ロシア東部のエネルギー資源と輸送インフラ



出所：ERINA 作成。

原油輸送に関しては、「東シベリア 太平洋（East Siberia-Pacific Ocean: ESPO）パイプライン」が稼働中である。イルクーツク州のタイшетからアムール州のスコボロジノまでの ESPO1 区間（2694km, 2009年12月稼働開始）、スコボロジノからポストーチヌイ港近接のコジミノ石油専用港までの ESPO2 区間（2046km, 2012年12月稼働開始）、またスコボロジノから中国・大慶（黒龍江省）までの支線（991km, 2011年1月稼働開始）から

なる（図 5）。支線も合わせて、最終的には年間 8000 万トンまで輸送能力を拡大する計画である。

天然ガス輸送に関しては、「シベリアの力（Power of Siberia）」と名付けられたパイプラインが建設中である。これは、東シベリアのイルクーツク州およびサハ共和国（ヤクーチア）のガス田から中国向けに輸出される天然ガスを輸送するためのものである。中国向けの天然ガス輸出については、2014 年 5 月に、30 年間にわたり最大年間 380 億立方メートルという大型契約が結ばれた。約 10 年間に及んだ長期交渉がこのタイミングで決着した背景として、ウクライナ問題で欧米との間の関係が悪化した中で、ロシアが切実に東に解決を求めたという構図を見ることができる。

トランジット輸送や国際パイプライン輸送には、国際輸送や国境管理制度を整備・運用する政府機関、インフラを建設・運用する政府や企業、輸送サービスを提供する運送業者、そのサービス利用する荷主企業など幅広い関係者が存在する。多岐にわたる関係者の利害調整は容易ではない。この点、近年 GTI が積極的に北東アジアにおけるトランジット輸送を促進していることは歓迎される。それと同時に、シベリア鉄道やボストーチヌイ港、ウラジオストク港といった既存インフラを持つロシアが、国際協力を推進するための調整者の役割を積極的に担うことは、アジア太平洋地域の統合を進めるというロシアの国策にも合致するものと考えられる。

## 5 おわりに

このように国際政治経済環境が悪化し続けるなかで、期待されているのが対外的にはアジア志向の経済戦略であり、国内的には極東地域の経済開発である。

本稿では、国際政治経済環境が大きく変化していく中で、ロシアが欧州市場からアジア市場へと転換するプロセスを概観し、それに対応するために実施している経済政策の内容を検討した。世界金融危機や欧州ソブリン危機に始まった欧米市場の経済停滞は、ロシア経済に対しても負の影響を与えた。このような状況悪化に続いた油価の急落とウクライナ紛争および欧米諸国による対ロシア制裁の実施は、ロシアの経済低迷を深刻化させ、ロシア政府に対して経済政策の転換を強く迫っている。このように国際政治経済環境が悪化し続けるなかで、期待されているのが対外的にはアジア志向の経済戦略であり、国内的には極東地域の経済開発である。

それ以前の時期において、ロシアは欧州市場を志向し、また欧州経済との地域経済統合に対して積極的な姿勢を示していた。しかし、ロシアに対して敵対的な政策をとる欧州諸国との経済協力関係の維持や強化は、少なくとも短期的には、期待できないため、ロシア政府は経済停滞の打開策として、地理的に対局に位置し、また新興経済として世界な影響力を発揮している中国をはじめとするアジア太平洋地域に目を向けた。まさに現在のロシアは、ユーラシア経済連合による地域経済統合や、日本、中国、韓国をはじめとする北東

アジアやアジア太平洋地域との経済関係の強化を積極的に進めている。ただし、これらの国々との地域経済協力には問題もある。ユーラシア経済連合の加盟国が位置する中央アジアでは中国の一带一路構想との利害衝突が起きる可能性がある。また、日中韓それぞれの経済協力は、二国間の枠組みにとどまり、統一的な地域経済空間の形成に向かっていない。今後は、「大ユーラシア・パートナーシップ」を通じた中国との連携の強化や、ユーラシア経済連合の拡大も進められる。

このような対外政策と同時に、またこの対外政策と連携を図るためにも、ロシア政府は、ロシアとアジアをつなぐ「結節点」としての役割を極東地域に期待し、地域経済の開発戦略を実施している。極東地域には豊富な天然資源が賦存するものの、地理的な劣位性、すなわち辺境・遠隔・低密地であるがゆえの低成長という構造的な問題がある。域内市場の規模を考慮すると、ロシアの中心的な消費地や欧米の市場から遠く離れて立地する極東地域は、アジア諸国、とりわけ日本、中国、韓国といった北東アジア諸国の大市場を志向し、これらの諸国との地域的な経済連携を強化していく以外の方法はとれない。従って、アジア志向の対外政策と極東地域開発が目指す方向は同じである。

このような状況を背景として、ロシア政府は、先行発展区および自由港という特区制度を軸とした投資誘致型の地域開発政策を実施している。特区制度のツールを用いて、地域に新しい経済活動を誘致し地域経済を活性化させ、また地域に輸出基盤を構築することでロシアとアジアの統合を進展させようとしているのである。2015年に導入されたこの特区制度の成果はまだ十分ではない。その評価には時間が必要であろう。

一方で、このような地域開発政策の開始以前から、ロシアは長期にわたって、ロシアとアジアをつなぐ輸送インフラの整備と利用拡大を目指してきた。ロシア国内外の政治経済環境は、ロシアの地理的優位性を生かしたトランジット輸送の拡大を図る上でも、好機を提供している。しかしながら、その好機を活かすためにはハードとソフトの両面における運輸部門の発展が必要である。

本稿を通して、ロシアの経済の現状と進行中の政策内容を検討してきた。アジア志向の経済政策および極東の地域開発は、ロシア自体にとって現状の問題を克服するうえで、大きな意味を持つ。また、それにとどまらず、日中韓をはじめとするアジア太平洋地域や中央アジア諸国をはじめとする旧ソ連諸国の側から見ても、アジア志向の政策は地域経済統合を進めていくうえで、少なからぬ意味を持つ。目まぐるしく変化している国際環境が、今後のロシアの経済政策の展開に対して、また経済パフォーマンスに対してどのような影響を与えるか注視する必要があるだろう。

## 参考文献

Arai, H. [2016] “Prospects for Japan-Russia Cooperation in the Far East of Russia,” *Russia and Japan. Looking Together into the Future*, Vladivostok: Far Eastern Federal University, pp. 52–

- Arai, H., and Y. Shida [2018] “Structural Problems of the Russian Far East and Cooperation in the Northeast Asian Region,” *Economic Growth in the Northeast Asian: Structural Reforms and Regional Cooperation*, Tokyo: Nippon Hyoron Sha (forthcoming). (in Japanese: 「ロシア極東経済の構造問題と北東アジア協力」『北東アジアの経済成長—構造改革と域内協力』, ERINA 北東アジア研究叢書 7).
- Bradshaw, M., and R. Connolly [2016a] “Barrels and Bullets: The Geostrategic Significance of Russia’s Oil and Gas Exports.” *Bulletin of the Atomic Scientists*, Vol. 72, No. 3, pp. 156–164.
- Bradshaw, M., and R. Connolly [2016b] “Russia’s Natural Resources in the World Economy: History, Review and Reassessment,” *Eurasian Geography and Economics*, Vol. 57, No. 6, pp. 700–726.
- Ershov, M. [2016], “What Economic Policy Does Russia Need under Sanctions?” *Problems of Economic Transition*, Vol. 58, No. 3, pp. 181–202.
- ERINA (Economic Research Institute for Northeast Asia) [2002] *Vision for the Northeast Asia Transportation Corridors*. <https://www.erina.or.jp/wp-content/uploads/2014/09/b11-e.pdf>.
- ERINA (Economic Research Institute for Northeast Asia) [2017] *Northeast Asian Economic Databook 2017*. <https://www.erina.or.jp/publications/databook/>. (in Japanese: 「北東アジア経済データブック 2017」)
- Frankel, J. [2010] “The Natural Resource Curse: A Survey,” *NBER Working Paper*, No. 15836.
- Government of Russia [2009a] *Gosudarstvennaia programma Rossiiskoi Federatsii “Sotsial’no-ekonomicheskoe Razvitie Dal’nego Vostoka i Baikal’skogo Regiona”* [rasporiazhenie pravitel’sstva Rossiiskoi Federatsii ot 29 marta 2013 goda No. 466r].
- Government of Russia [2009b] *Energeticheskaiia strategiia Rossii na period do 2030 goda* [rasporiazhenie pravitel’sstva Rossiiskoi Federatsii ot 13 noiabria 2009 goda No. 1715r].
- Gurvich, E. and I. Prilepskii [2016] “Vliyanie finansovykh sanktsii na Rossiiskuyu ekonomiku,” *Voprosy ekonomiki*, No. 1, pp. 535.
- GTI [2013] *Integrated Transport Infrastructure and Cross-border Facilitation Study for the Trans-GTR Transport Corridors: Regional Summery Report*, GTI.
- GTI [2014] *Evaluation Study on the Sea-Land Routes in Northeast Asia*, GTI.
- Khuziyatov, T. [2018] “Series: Looking for the Real Russia—Insights from Japan-Russia Experts (3) Business Environment in the Far East Region of Russia: Current State and Issues,” *IIST e-Magazine*, 28 February, 2018. <https://www.iist.or.jp/en-m/2018/0276-1068/>.
- KRDV (Korporatsiia razvitiia dal’nego vostoka) [2016a] *Otchet o deiatel’nosti AO KRDV: ianvar’-sentiabr’ 2016 g.*: <http://erdc.ru/upload/otchet9.pdf>.
- KRDV (Korporatsiia razvitiia dal’nego vostoka) [2016b] *Otchet o deiatel’nosti upravliaiushchei kompanii, osushchestvliaiushchei funktsii po upravleniiu territoriami operezhaiushchego*

- sotsial'no-ekonomicheskogo razvitiia v sub"ektakh Rossiiskoi Federatsii, vkhodiashchikh v sostav dal'nevostochnogo federal'nogo okruga, za 2016 god:*  
<http://erdc.ru/upload/otchet2016.pdf>.
- KRDV (Korporatsiia razvitiia dal'nego vostoka) [2017a] *Otchet o deiatel'nosti AO KRDV: 1 kvartal 2017 goda:* <http://erdc.ru/upload/otchet5.pdf>.
- KRDV (Korporatsiia razvitiia dal'nego vostoka) [2017b] *Otchet za 2017 god:*  
<http://erdc.ru/upload/otchet2017-1.pdf>.
- Kuznetsova, O. (2018), "Russia's Regional Economic Policy under Putin," *ROTOBO Monthly Report*, 2018 April (in Japanese: 「プーチン政権下のロシア地域経済政策」『ロシア NIS 調査月報』, 2018 年 4 月).
- Lukin, A., and L. Zakharova [2017] "Russia-North Korea Economic Ties: Is There More Than Meets the Eye?" *E-Notes*, October 2017, Foreign Policy Research Institute.
- Minakir, P. [2017] "'Turn to the East' Policy: Myths and Realities," paper presented at ERINA International Workshop "Northeast Asian Structural Reform and Regional Cooperation" held at Ito International Research Center, University of Tokyo, 13-14 September 2017. [mimeo]
- Minakir, P.A., and V.I. Sergienko eds. [2011] *Sintez nauchno-tehnicheskikh i ekonomicheskikh prognozov: tikhookeanskaia Possiia – 2050*, Vladivostok: Dal'nauka.
- Orlova, N. [2016] "Financial Sanctions: Consequences for Russia's Economy and Economic Policy," *Problems of Economic Transition*, Vol. 58, No. 3, pp. 203–217.
- Suslov, D. [2016] "Without A 'Common Space': A New Agenda for Russia-EU Relations," *Valdai Papers*, No. 49, June.
- Valdai Discussion Club [2017] *Reshaping Eurasian Space: Common Perspectives from China, Russia, and Kazakhstan Think Tanks*, Joint Report, July 2017.
- Voropai, N.I., and B.G. Saneev eds. [2011] *Vostochnyi vektor energeticheskoi strategii Rossii: sovremennoe sostoianie, vzglyad v budushchee*, Irkutsk: Melentiev Energy Systems Institute.